

heart interface®

心がつたわる通信・制御技術



株主の皆様へ



代表取締役社長
鈴木 伸和

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第57期中間報告書（2019年4月1日から2019年9月30日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間においては、国内経済は、輸出が弱含みであったものの個人消費、設備投資は底堅く推移しました。しかしながら海外経済は、米中貿易摩擦の影響により中国経済の成長率が下降し、また、インドにおいては金融の仲介能力の低下から自動車の売上が低下し、当社をとりまく環境としては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に策定した中期経営計画に基づき、会社の更なる成長を遂げるための施策に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ワイヤーハーネスの販売増があったものの、車載電装品の販売減等により売上高は22,681百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益はワイヤーハーネスにおける海外子会社の生産性の向上による利益改善があったものの、車載電装品、民生産業機器の販売減の影響により598百万円（同18.4%減）、経常利益は補助金収入の減少等により672百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度の変更に伴う改定益の発生により632百万円（同17.2%増）となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、ワイヤーハーネスの販売増や海外子会社の生産性の向上による利益改善もあり売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において当初計画を上回る水準で進捗しておりますが、今後の業績及び財務状況等を総合的に勘案し、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきます。

引き続き業績向上のため、当社グループはグローバルな生産・情報ネットワークを生かし、事業拡大・自社開発品の拡販に注力するとともに、自動化・IT化による生産効率向上、間接業務効率向上、品質向上を推進し、利益確保を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)	前期末 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,692	18,321
固定資産	12,584	13,386
有形固定資産	11,247	11,323
無形固定資産	522	548
投資その他の資産	814	1,514
資産合計	31,277	31,707
負債の部		
流動負債	9,817	11,522
固定負債	4,875	3,818
負債合計	14,693	15,341

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)	前期末 (2019年3月31日現在)
純資産の部		
株主資本	16,472	15,946
資本金	2,476	2,476
資本剰余金	2,640	2,640
利益剰余金	11,773	11,247
自己株式	△ 417	△ 417
その他の包括利益累計額	93	402
その他有価証券評価差額金	286	333
為替換算調整勘定	△ 192	65
退職給付に係る調整累計額	—	3
非支配株主持分	17	17
純資産合計	16,583	16,366
負債・純資産合計	31,277	31,707

連結決算のポイント

1 資産

現金及び預金の増加、売上債権の減少等により、総資産は31,277百万円となりました。

2 負債

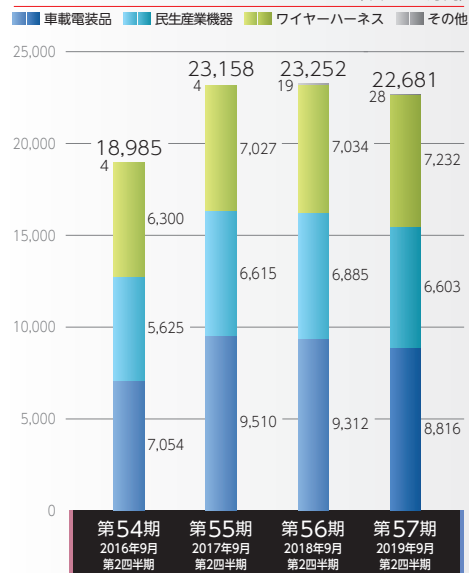
支払手形及び買掛金の減少等により、負債は14,693百万円となりました。

3 純資産

利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少等により、純資産は16,583百万円となりました。

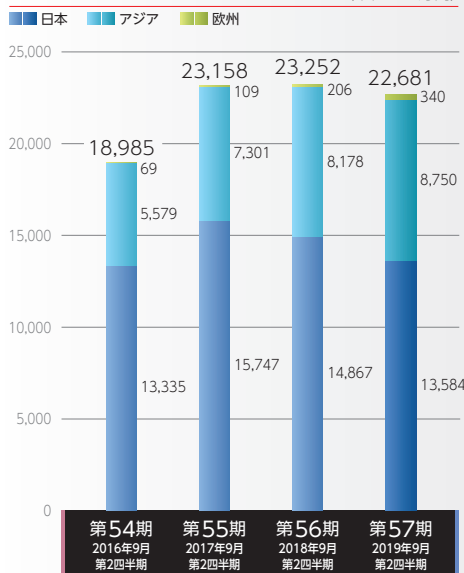
売上高 (セグメント別)

(単位:百万円)



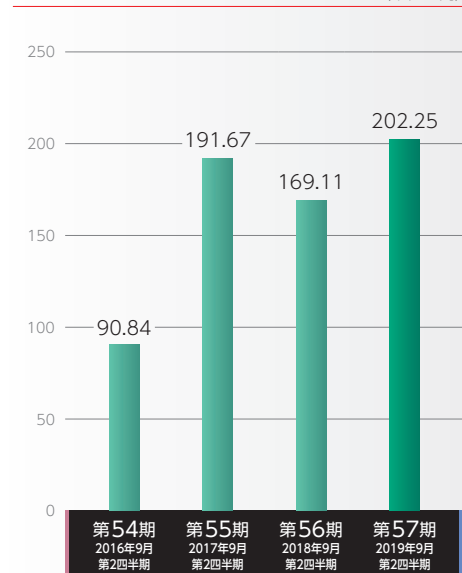
売上高 (地域別)

(単位:百万円)



1株当たり四半期純利益

(単位:円)



(注) 第57期より報告セグメントの変更を行っております。
第54期～第56期の実績につきましては、第57期のセグメント区分に組み替えて記載しております。

(注) 2017年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、株式併合後の株数に換算して算出しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)	前第2四半期 (自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日)
売上高	22,681	23,252
売上原価	20,317	20,856
販売費及び一般管理費	1,765	1,662
営業利益	598	732
営業外収益	148	178
営業外費用	73	165
経常利益	672	745
特別利益	173	-
特別損失	1	1
税金等調整前四半期純利益	844	744
法人税等	211	203
四半期純利益	633	540
非支配株主に帰属する 四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	632	539

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)	前第2四半期 (自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,636	316
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 908	△ 1,443
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 87	1,178
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 9	△ 58
現金及び現金同等物 の増減額 (△減少)	632	△ 6
現金及び現金同等物 の期首残高	1,744	2,317
現金及び現金同等物 の四半期末残高	2,451	2,310

4 売上高

ワイヤーハーネスの販売増があったものの、車載電装品、民生産業機器の販売減により、売上高は22,681百万円となりました。

5 営業利益

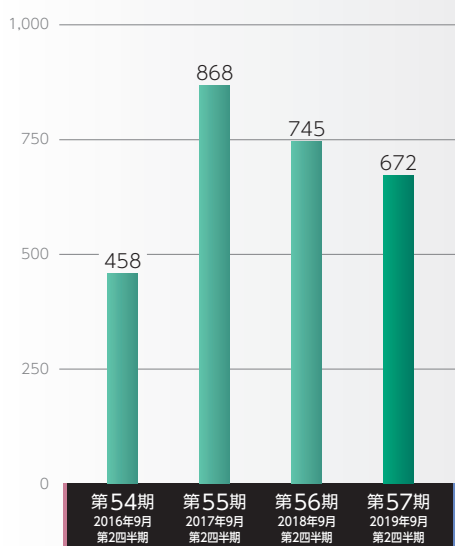
車載電装品、民生産業機器の販売減、人件費の上昇、減価償却費の増加により、営業利益は598百万円となりました。

6 親会社株主に帰属する四半期純利益

退職給付制度改定益の発生等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は632百万円となりました。

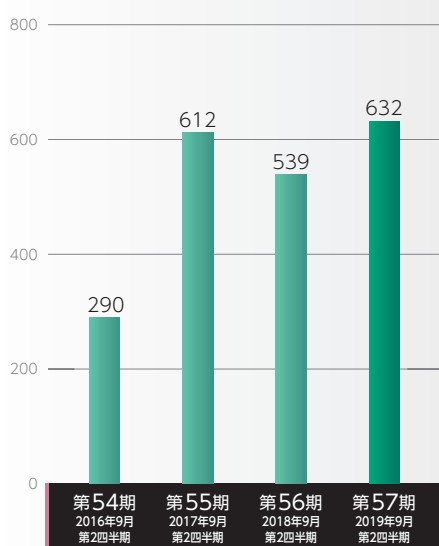
経常利益

(単位:百万円)



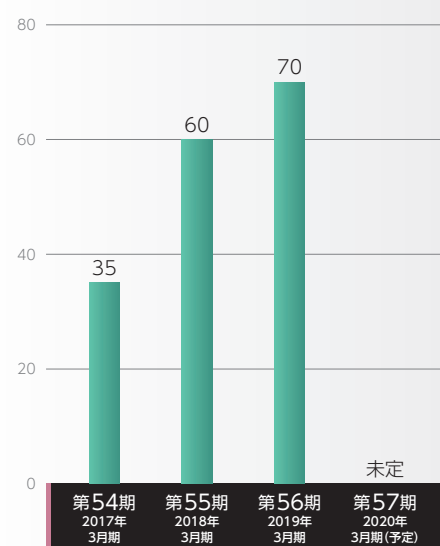
親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:百万円)



配当の状況

(単位:円)



(注) 1. 期末配当につきましては、今後の業績を見ながら慎重に検討してまいりますので、未定とさせていただきます。
2. 配当金額は、2017年10月1日実施の株式併合後の水準を基に算出しております。

株式の状況

株式の状況 (2019年9月30日現在)

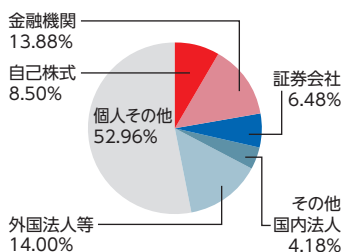
発行可能株式総数	9,600,000株
発行済株式の総数	3,417,006株
株主数	1,931名

大株主

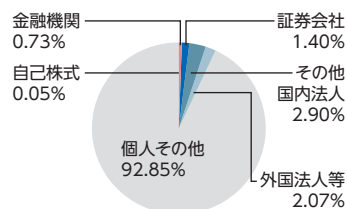
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
A S T I 共 栄 会	197,088	6.3
A S T I 従 業 員 持 株 会	188,838	6.0
ピーピーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	179,380	5.7
株 式 会 社 S B I 証 券	118,808	3.8
朝 元 信 融	80,821	2.6
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	79,200	2.5
株 式 会 社 静 岡 銀 行	72,000	2.3
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	64,800	2.1
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	62,240	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	58,100	1.9

(注) 1. 当社は、自己株式を290,583株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

〔所有株式数別分布状況〕



〔所有株主数別分布状況〕



株主メモ

上 場 市 場	東京証券取引所第2部
証 券 コ ー ド	6899
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
剰余金の配当基準日	3月31日及び中間配当を実施する場合は9月30日
単 元 株 式 数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(※) 2019年6月22日より、株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関は、みずほ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更となりました。6月22日以降、特別口座に登録された株式について、単元未満株式の買取のご請求、証券会社に開設された口座への振替を希望される株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主名簿管理人	名古屋市中区栄三丁目15番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告 (https://www.asti.co.jp/)

(株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会)

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

会社概要

会社概要 (2019年9月30日現在)

社 名	ASTI株式会社
英文社名	ASTI CORPORATION
本 社	静岡県浜松市南区米津町2804番地
設 立	1963年5月
資 本 金	2,476,232,516円

主要製品

【車載電装品】

各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、コーナーセンサ

【民生産業機器】

洗濯機用・食器洗浄機用電子制御基板、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板

【ワイヤーハーネス】

四輪・二輪用ワイヤーハーネス、船舶用ワイヤーハーネス

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役会長	植 平 幹 夫	取締役(常勤監査等委員)	百 鬼 直 樹
代表取締役社長	鈴 木 伸 和	取締役(監査等委員)	宮 木 啓 治
常務取締役	波多野 淳彦	取締役(監査等委員)	山 口 昇 吾
取 締 役	原 一 隆	取締役(監査等委員)	捻 橋 かおり

〔ホームページのご案内〕

URL <https://www.asti.co.jp/>



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6899

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media)についての詳細 <https://www.a2media.co.jp> ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問合せ TEL: 03-6779-9487 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

ASTI株式会社 〒432-8056 静岡県浜松市南区米津町2804番地



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。